

## 公立大学法人岐阜県立看護大学 第2期中期目標（案）・中期計画（素案） 対比表

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p><b>第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織</b></p> <p><b>1 中期目標の期間</b> この中期目標の期間は、平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間とする。</p> <p><b>2 教育研究上の基本組織</b> この中期目標を達成するため、教育研究上の基本組織として、看護学部看護学科、大学院看護学研究科、看護研究センター及び図書館を置く。</p>	<p><b>第1 中期計画の期間及び教育研究上の基本組織</b></p> <p><b>1 中期計画の期間</b> 平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間とする。</p> <p><b>2 教育研究上の基本組織</b> 看護学部看護学科、大学院看護学研究科、看護研究センター及び図書館を置く。</p>	<p><b>第1 中期計画の期間及び教育研究上の基本組織</b></p> <p><b>1 中期計画の期間</b> 平成22年4月1日から平成28年3月31日までの6年間とする。</p> <p><b>2 教育研究上の基本組織</b> 看護学部看護学科、大学院看護学研究科、看護研究センター及び図書館を置く。</p>
<p><b>第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b></p> <p><b>1 教育に関する目標</b></p> <p>(1) 人材の育成</p> <p>ア 看護学部看護学科の教育 人間の尊厳と生命を尊重し、ヒューマンケアの基本と技術を身につけ、看護の対象が遭遇する諸問題の解決に看護職として責任をもって取り組み、看護サービスの充実に貢献できる基礎的能力を有する人材を育成する。</p>	<p><b>第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 人材の育成</p> <p>ア 看護学部看護学科の教育</p> <p>(イ) 付与すべき能力を以下のとおりとし、確実に培う教育方法を継続的に開発し、実施する。</p> <p>a 生活者としての人間に対する深い理解と総合的な判断力を持ち、人々のヘルスケアニーズに対応できる能力</p> <p>b 保健・医療・福祉領域の専門職や関係者とケアチームを組んで協働活動ができる能力</p> <p>c 多様な課題の問題解決に取り組むために自らの専門機能を拡大していく能力</p> <p>d 看護実践を重ねることを通して看護学研究への関心を深め看護実践の改革に貢献できる基礎的能</p>	<p><b>第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 人材の育成</p> <p>ア 看護学部看護学科の教育</p> <p>(イ) 付与すべき能力を以下のとおりとし、確実に培う教育方法を開発し、実施する。</p> <p>a 生活者としての人間に対する深い理解と総合的な判断力を持ち、人々のヘルスケアニーズに対応できる能力</p> <p>b 保健・医療・福祉領域の専門職や関係者とケアチームを組んで協働活動ができる能力</p> <p>c 多様な課題の問題解決に取り組むために自らの専門機能を拡大していく能力</p> <p>d 看護実践を重ねることを通して看護学研究への関心を深め看護実践の改革に貢献できる基礎的能</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>イ 大学院看護学研究科の教育</p> <p>保健・医療機関、福祉施設等の看護の現場における看護実践活動の改善・改革を指導する者として、人々が受ける看護サービスの現状を的確に把握し、その質の向上を図ることができる専門性の高い看護職者を育成する。</p> <p>特に、博士後期課程では、看護実践研究能力を付与する教育を担うことのできる人材を育成する。</p>	<p>力</p> <p>e 主体的な自己を確立する能力と幅広い視野、複眼的な思考・判断力</p> <p>(i) 教育課程編成・実施の方針に基づき、体系的に教育を展開する。</p> <p>(ii) これまでの教育方法を検証し、改善・充実を図る。</p> <p>イ 大学院看護学研究科の教育</p> <p>(f) 博士前期課程では、付与すべき能力を以下のとおりとし、確実に培う教育方法を継続的に開発し、実施する。</p> <p>a 看護の質の充実に向けた改革を実行する能力</p> <p>b 専門性の高い看護実践を遂行する能力</p> <p>c 多様な関係者の中で、ケアの充実に向けた調整・管理をする能力</p> <p>d 総合的視野と高い倫理観に基づく看護サービスを改革する能力</p> <p>e 各種の専門領域で人材育成を担う教育的能力</p> <p>(i) 博士後期課程では、付与すべき能力を以下のとおりとし、確実に培う教育方法を継続的に開発し、実施する。</p> <p>a 看護サービスが提供される場に関与する多様な要因について理解ができ、実践の改善・改革の研究を指導できる能力</p> <p>b 地域の看護行政・看護政策にかかわる看護実践研究の課題が明確化でき、看護行政施策の進展に向けた研究的取組みができる能力</p>	<p>力</p> <p>e 主体的な自己を確立する能力と幅広い視野、複眼的な思考・判断力</p> <p>(i) 学生のニーズ・特性に配慮し、専門科目を初年次から導入した教育課程を展開する。</p> <p>(ii) 職業人としての主体的な自己を高めるため、4年間の学修において教養科目を充実する。</p> <p>(iii) 看護職としての生涯学習の基礎となるよう卒業研究を充実する。</p> <p>イ 大学院看護学研究科の教育</p> <p>(f) 博士前期課程では、付与すべき能力を以下のとおりとし、確実に培う教育方法を開発し、実施する。</p> <p>a 看護の質の充実に向けた改革を実行する能力</p> <p>b 専門性の高い看護実践を遂行する能力</p> <p>c 多様な関係者の中で、ケアの充実に向けた調整・管理をする能力</p> <p>d 総合的視野と高い倫理観に基づく看護サービスを改革する能力</p> <p>e 各種の専門領域で人材育成を担う教育的能力</p> <p>(i) 博士後期課程では、付与すべき能力を以下のとおりとし、確実に培う教育方法を開発し、実施する。</p> <p>a 看護サービスが提供される場に関与する多様な要因について理解ができ、実践の改善・改革の研究を指導できる能力</p> <p>b 地域の看護行政・看護政策にかかわる看護実践研究の課題が明確化でき、看護行政施策の進展に向けた研究的取組みができる能力</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>(2) 学生の確保            大学のアドミッションポリシー（入学者受入方針）に基づいた学生を確保するため、適切な入学者選抜方法を追究し、導入する。</p>	<p>c 利用者中心の看護として、倫理的課題を把握し、看護実践の改善に向けた研究的取組みができる能力            d 看護実践の改善・改革を目指す看護学の学士課程教育や大学院教育を実施できる能力            (ウ) 看護実践の改革者育成という社会ニーズを考慮し、就業・学業の両立できる教育課程を充実させる。            (エ) 専門看護師育成コースの充実を図る。            (オ) これまでの教育方法を検証し、改善・充実を図る。</p> <p>(2) 学生の確保            ア 適切な入学者選抜の実施            本学が求める人材を確保するために、アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜方法の開発を継続し、実施する。</p> <p>イ 広報活動の充実            本学の理念・人材育成目標に適合した志願者確保のため、長期的な見通しをもって広報活動の充実を図り、計画的に推進する。</p>	<p>c 利用者中心の看護として、倫理的課題を把握し、看護実践の改善に向けた研究的取組みができる能力            d 看護実践の改善・改革を目指す看護学の学士課程教育や大学院教育を実施できる能力            (ウ) 看護実践の改革者育成という社会ニーズを考慮し、就業・学業の両立できる教育課程を充実させる。            (エ) 専門看護師育成コースの充実を図る。            (オ) 学生・修了者及びこれらの者の所属する施設の関係者等の評価・意見等による改善・充実を図る。</p> <p>(2) 学生の確保            ア 適切な入学者選抜の実施            (ア) 看護学科では、一般選抜及び特別選抜(推薦)による入学試験制度を分析・評価し、本学が求める人材を確保するため、適切な入学者選抜方法を開発し、実施する。            (イ) 看護学研究科では、学士課程卒以外の看護職者の出願資格の認定を行うなど看護サービスの質の向上を目指す多様な志願者を受け入れることのできる入学者選抜方法を開発し、研究科が求める人材を確保する。</p> <p>イ 広報活動の充実            (ア) 本学の理念・人材育成目標に適合した志願者確保のため、オープンキャンパス、学生の母校訪問などの広報活動を計画的に推進する。            (イ) 看護学研究科については、実習施設等への働きかけを積極的に行い、看護サービスの質の向上に連動した志願者確保を行う。</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>(3) 学生の支援</p> <p>ア 学修支援</p> <p>学生の学修に関する相談・指導をきめ細やかに行うための体制の充実を図るとともに、学修環境の整備を行う。</p> <p>大学院看護学研究科の学生に対しては、学修と就業が両立できるように支援する。</p> <p>イ 学生生活支援</p> <p>学生の健康面、経済面、安全面など学生生活に関する相談・指導を行うための体制の充実を図るとともに、学生生活が快適で豊かなものとなるよう大学施設・設備の整備を図る。</p>	<p>(3) 学生の支援</p> <p>ア 学修支援</p> <p>(ア) 学生の支援ニーズを個別的・集団的に把握し、支援ニーズにきめ細やかに対応する体制の充実を図る。</p> <p>(イ) 学生の自主学修に適した図書館及び実習室等の学内環境の整備を行う。</p> <p>(ウ) 看護学研究科では、社会人学生の就学との有効な両立に向けて学修環境を整備する。</p> <p>イ 学生生活支援</p> <p>(ア) 学生生活が豊かなものとなるように、自主的な課外活動等を支援する。</p> <p>(イ) 各種奨学金等の制度に関する学生の経済面の支援体制を充実させる。</p> <p>(ウ) 学内外での生活における安全管理指導を実施し、学生各自の防犯対策を確実に導く。</p> <p>(エ) 学生の健康増進・予防に向けて健康に関する自己管理意識を向上させ、健康管理体制を整える。</p> <p>(オ) 保健師、校医による学生への助言・指導体制、臨床心理士によるカウンセリングの実施、精神科顧問医による学生支援の助言体制を継続し充実を図る。</p>	<p>(3) 学生支援</p> <p>ア 学修支援</p> <p>(ア) 学生の学修について、学生相談員による個別指導や面接等により課題と支援ニーズを把握し、即応的な対応を行う。</p> <p>(イ) 授業評価と学生生活実態調査を計画的に実施し、その結果に基づいた学修支援を行う。</p> <p>(ウ) 卒業時到達目標による学修段階の評価に基づく、学生の主体的な学修の促進を行う。</p> <p>(エ) 図書・雑誌・視聴覚資料等の整備の基本方針を確認するなど、学生の自主学修に適した学内環境の整備を行う。</p> <p>(オ) 看護学研究科では、学生との懇談会、集団面接を定期的に行い、社会人学生のニーズを細かに把握し、対策を実施する。</p> <p>イ 学生生活支援</p> <p>(ア) 学生生活が豊かなものとなるように、課外活動等の活性化を支援するため、自治会活動、サークル活動等に対する大学の指導体制を確立する。</p> <p>(イ) 各種奨学金等の制度に関する情報提供や相談受付等、学生の経済面の支援体制を充実させる。</p> <p>(ウ) 学内外での生活における安全管理指導を実施し、学生各自の防犯対策を確実に導く。</p> <p>(エ) 学校保健安全法に基づく定期健康診断による健康管理・保健指導を実施する。</p> <p>(オ) 学生の健康増進・予防に向けて保健師、校医による助言相談・指導体制を充実させる。</p> <p>また、心の問題については、カウンセリングの実施、学生への対応についての精神科顧問医によ</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>ウ 就職支援 学生の進路や就職に関する相談・指導を行うための体制の充実を図るとともに、看護師など各種資格取得に向けた適切な支援を行う。</p> <p>（4）卒業生・修了者の支援 卒業生・修了者が専門職としての質の向上を図ることができるよう、卒業後・修了後の支援を行う。</p>	<p>ウ 就職支援 （ア）学生が主体的に進路を選択できるような環境を整える。 （イ）専門分野（保健師・助産師・看護師・養護教諭など）に応じた進路・就職相談の支援を行う。</p> <p>（4）卒業生・修了者の支援 卒業生・修了者それぞれに適した本学との相互交流を通して専門職として発展するための支援を行う。</p>	<p>る助言体制を整備する。 （カ）学内外における感染症予防行動の実践を追求し、学生の健康に関する自己管理意識を向上させ、これらに基づく健康危機管理実施体制を整える。</p> <p>ウ 就職支援 （ア）就職体験研修や卒業生との交流会など、学年次の学修進行に適した就職支援体制の充実を図る。 （イ）就職情報の提供、就職相談を行う専門コーナーの充実を図り、学生が利用しやすい環境を整備する。 （ウ）保健師・助産師・看護師・養護教諭など専門分野に応じた進路・就職相談ができる体制を整備する。 （エ）学生にかかわる全教職員による就職支援体制を強化する。 （オ）学内 LAN を利用した国家試験の過去問題の学習など資格取得のための自己学習を支援する。</p>
<p><b>2 研究に関する目標</b> （1）研究の方向性 教員は、自己の専門性を深める研究及び専門領域に応じた教育方法の開発に関する研究等を個人の責任において主体的・計画的に行う。 さらに、県内の看護サービスの質を向上するための研究に組織として積極的に取り組む。</p> <p>（2）研究の水準の向上と成果の公表 研究の水準の向上を図るために、研究成果を</p>	<p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b> （1）研究の方向性 ア 看護学教育に関する研究は、全教員が各自の専門分野に応じて実施し、これに基づき看護学科及び看護学研究科の教育の質の向上を図る。 イ 共同研究など、大学が組織的に取り組む研究を推進し、県内の看護サービスの質を向上させる研究に取り組む。</p> <p>（2）研究の水準の向上と成果の公表 ア 教員は、所属学会への研究報告及び当該学会誌への</p>	<p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b> （1）研究の方向性 ア 看護学教育に関する研究は、全教員が各自の専門分野に応じて実施し、これに基づき看護学科及び看護学研究科の教育の質の向上を図る。 イ 共同研究など、大学が組織的に取り組む研究を推進し、県内の看護サービスの質を向上させる研究に取り組む。</p> <p>（2）研究の水準の向上と成果の公表 ア 教員は、所属学会への研究報告及び当該学会誌への</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>適切な方法で公表する。</p> <p>(3) 研究倫理の遵守 看護学研究の実施に際しては、ヒューマンケアの根幹を成す倫理の尊重が不可欠であることから、研究における倫理基準の遵守を徹底する。</p>	<p>投稿の活発化を図り、看護実践研究をはじめとした、本学の研究成果の公表に取り組む。</p> <p>イ 文部科学省科学研究費補助金等への申請内容の充実に向けた対策を行う。</p> <p>ウ 共同研究事業の報告における同業者評価体制の充実など看護実践現場の改革を独自の手法で系統的に追究する方法を確立する。</p> <p>(3) 研究倫理の遵守 ア 学外者(看護管理者及び弁護士)を含む研究倫理審査部会の活動を継承し、教員が行う研究等については、研究倫理審査を恒常的体制で行う。</p> <p>イ 研究倫理について、教員の研修体制を整備し、研究倫理教育の充実を図る。</p>	<p>投稿の活発化を図ると同時に、この取り組みに係る課題把握と対策を行う。</p> <p>イ 文部科学省科学研究費補助金等への申請内容の充実に向けた対策を行う。</p> <p>ウ 共同研究事業の報告の充実、同業者レビュー・評価体制の充実、地域貢献に係るパブリックコメント収集体制の整備など看護実践現場の改革を独自の手法で系統的に追究する方法を創出する。</p> <p>(3) 研究倫理の遵守 ア 学外者(看護管理者及び弁護士)を含む研究倫理審査部会の活動を継承し、教員が行う研究等については、研究倫理審査を恒常的体制で行う。</p> <p>イ 学生及び教職員を対象とした実態調査等についても、必要に応じて研究倫理審査の対象とする。</p>
<p><b>3 地域貢献に関する目標</b></p> <p>(1) 県内の看護サービスの質の向上に寄与する人材の供給 大学の使命である県内で提供される看護サービスの質の向上が確実に図られるよう、卒業生や修了者の県内での就業と定着の促進を図る。 なお、卒業生の県内就職率60%を目指す。</p>	<p><b>3 地域貢献に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 県内の看護サービスの質の向上に寄与する人材の供給 ア 看護学研究科への実務看護職者の修学の促進を図ると同時に、修了者等が取り組む職場での実践改革を支援する。</p> <p>イ 県内施設での若年看護職の職場定着を促し、看護実践能力の向上に向けた研修等を推進する。</p> <p>ウ 就職選択の基本である学生の主体的意思決定を支援すると共に、以下のとおり県内就業支援を促進する。</p> <p>(7) 県内医療機関による就職ガイダンスの開催等、学生が看護職や本学卒業者と直接ふれあう機会を県と協働で設け、県内医療機関で働くイメージを高</p>	<p><b>3 地域貢献に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 県内の看護サービスの質の向上に直結する人材の供給 ア 県内看護職者の取り組みや卒業生の県内での活動実践の情報提供等により、県内就職を促進する。</p> <p>イ 県内施設での若年看護職の職場定着を促し、臨床研修を支援する。</p> <p>ウ 看護学研究科への県内実務看護職者の修学の促進を図ると同時に、修了者等が取り組む職場での実践改革を支援する。</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>(2) 看護生涯学習支援の推進            県内の看護職者が抱えている課題等を解決し、看護実践の改善に関する研究等を支援するため、看護職者と大学との共同研究事業及び看護実践研究指導事業等を推進し、その成果を積極的かつわかりやすく発信する。</p> <p>(3) 看護サービスに関する県内ニーズへの対応</p>	<p>める。            (イ) 県及び諸機関と協働で特別講義等を企画・実施する体制を整え、学生が岐阜県の将来及び看護職の今後の可能性等について豊かなビジョンを描く機会とする。            (ウ) 学生と県内に就職した卒業者（看護師・保健師・助産師・養護教諭）との交流会を開催し、卒業者の活躍を知ることにより、県内就職の魅力を知る機会とする。            (エ) 一年次生の学外演習、三年次生の領域別実習及び四年次生の卒業研究を県内医療機関等において継続することにより、県内医療機関への就職の動機付けを高める。</p> <p>(2) 看護生涯学習支援の推進            ア 大学院研究科を看護職者の生涯学習支援の中核機関として位置付け、現状改革のための看護実践研究能力と専門看護師を含めた高い技術能力の付与にかかわる多様な支援方法を実施する。            イ 共同研究事業と看護実践研究指導事業を通して、看護職者に対して改善・改革に自ら取り組むことの意義を伝え、自律的な姿勢と能力を高める活動を充実させる。また、その成果の公表を推進する。            ウ 県内看護職者が取り組む「岐阜県看護実践研究交流会」の企画・運営等を支援する。</p> <p>(3) 看護サービスに関する県内ニーズへの対応</p>	<p>(2) 看護生涯学習支援体制の充実            ア 大学院研究科を県内看護職者の生涯学習支援の中核機関として位置づけ、現状改革のための看護実践研究能力と専門看護師を含めた高い技術能力の付与にかかわる多様な支援方法を開発する。            イ 共同研究事業と看護実践研究指導事業を通して、県内看護職者に対して改善・改善に自ら取り組むことの意義を伝え、自律的な姿勢と能力を高める活動を充実させる。            ウ 県内看護職者が取り組む「岐阜県看護実践研究交流会」の諸活動を支援する。            エ 県内看護職者に対し本学図書館を開放し、専門職者の基本的要件である図書・文献資料の学習環境を提供する。</p> <p>(3) 看護サービスに関する県内ニーズへの対応</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>看護実践・看護職者にかかる県内ニーズの把握に努め、ニーズに対応するために組織的に取り組む。</p> <p>（4）県の看護政策への寄与          県の高等教育機関としての使命を果たすため、大学の有する知的資源や人材を活用して、県の看護政策に寄与する。</p>	<p>ア 看護実践・看護職者に係る県内ニーズを県内保健医療福祉機関等と連携を図りながら把握し、看護サービスの充実を図る方法を追求する。</p> <p>イ 県内における専門性の高い看護へのニーズに対応するため、専門看護師教育等を企画し実施する。</p> <p>ウ 上記の取組みについては、県の関係機関、岐阜県看護協会、県内看護系大学等と協働しながら取り組む。</p> <p>（4）県の看護政策への寄与          ア 県との連携を図り、県が実施する看護政策の展開について大学固有の方法で協力を行う。</p> <p>イ 大学の有する知的資源や人材を活用し、看護実践の改善に係る課題解決に向けた取組みを推進するなど、岐阜県の看護に関するシンクタンクの役割を果たし、岐阜県の看護の魅力の一層の向上に貢献する。</p>	<p>ア 保健・医療・福祉に係る県民ニーズとサービス提供施設側の要望とを合わせて把握し、看護サービスの充実を図る方法を追求する。</p> <p>イ 県内における専門性の高い看護職者の需要分析を行い、育成・供給計画を明らかにする。</p> <p>ウ 上記の県内ニーズへの対応については、県の関係機関、岐阜県看護協会と確実な連携を図り、さらには、県内看護系大学等教育機関とも協働しながら取り組む。</p> <p>（4）県の看護政策推進への寄与          ア 県との連携を図り、県が実施する看護政策の効果的な展開について、大学固有の方法で協力を行う。</p> <p>イ 大学本来の機能を活かし、調査研究や情報収集を行い、看護学教育や人材育成、看護実践の改善に係る課題解決に向けた創造的な提案を行うなど、シンクタンクの役割を果たす。</p>
<p><b>4 教育研究組織と実施体制に関する目標</b></p> <p>（1）適正な教育研究組織及び教員配置          教育、研究、地域貢献の目標をより効率的・効果的に達成するため、必要な教育研究組織を構成し、教員を適正に配置する。</p>	<p><b>4 教育研究組織と実施体制に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>（1）適正な教育研究組織及び教員配置          ア 本学が掲げる教育、研究及び地域貢献に関する目標を達成するための教員体制をつくり、これらを効果的に実行するための運営を行う。</p> <p>イ 看護学科の専門関連科目・教養科目、看護学研究科の基本科目においては、広い分野の非常勤講師を効率的に採用し、人材育成基盤の充実を図る。</p> <p>ウ 専門科目については、臨地実習を含め看護学科の授業科目を担当できる教員体制の充実に努める。</p>	<p><b>4 教育研究組織と実施体制に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>（1）適正な教育研究組織及び教員配置          ア 本学が掲げる教育、研究及び地域貢献に関する目標を達成するための教員体制をつくり、これらを効果的に実行するための運営体制をつくる。</p> <p>そのために、優れた資質を有する教員を確保し、組織的取組みによって、常にその能力の向上を図る体制をつくる。</p> <p>イ 看護学科の専門関連科目・教養科目、看護学研究科の基本科目においては、広い分野の非常勤講師を効率的に採用し、人材育成基盤の充実を図る。</p>



第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>(2) 教員の能力向上 より質の高い教育研究を実施するため、研修の充実など教員の能力開発を推進する。</p> <p>(3) 国際的な学术交流の推進 学生及び教員にとって魅力ある教育研究環境づくりのため、海外看護系大学との学术交流を推進する。</p> <p>(4) 外部諸機関との連携 大学の教育研究活動の充実を図るため、県内の地方自治体、保健・医療機関、福祉施設など外部機関との効果的な連携体制を構築する。</p>	<p>(2) 教員の能力向上 ア 本学の理念と目標に沿った教員育成をするために、計画的にファカルティ・ディベロップメント等を実施する。 イ 看護系大学の将来を見通した教員育成をするために、国内諸大学との学术交流を含むファカルティ・ディベロップメント等を実施する。</p> <p>(3) 国際的な学术交流の推進 ア 先進的な看護実践研究の取組みをしている海外大学及び海外保健医療施設から看護職者を招聘するとともに、本学教員を派遣する等により、組織的な学术交流を推進する。 イ 国際学会等への参加及び研究発表を通して、専門家相互の意見交流と学术交流を推進する。</p> <p>(4) 外部諸機関との連携 県内の地方自治体、保健・医療・福祉施設等の看護職者と連携を図り、看護サービスの質の向上と臨地実習の充実、卒業者の新任期の研鑽の場としての充実を図る。</p>	<p>専門看護師コース科目については、当該分野の専門性にふさわしい非常勤講師の採用を行い、教育の充実を図る。 ウ 専門科目については、臨地実習を含め看護学科の授業科目を担当できる教員体制の充実に努める。</p> <p>(2) 教員の能力向上 ア 本学の理念と目標に沿った教員育成をするために、ファカルティ・ディベロップメント等を実施する。 イ 現場看護職と協働した教育体制強化のために、実習施設の看護職を含めたファカルティ・ディベロップメントを行う。</p> <p>(3) 外部諸機関との連携 実習施設となる県内施設等の看護職者と連携を図り、看護サービスの質の向上と臨地実習の充実、卒業者の新任期の研鑽の場としての充実を図る。</p>
<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 業務運営体制の改善に関する目標</p>	<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務運営体制の改善に関する目標を達成するための</p>	<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務運営体制の改善に関する目標を達成するための</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>(1) 業務運営体制の確立 機動的かつ弾力的な運営を行うために、理事長（学長）のリーダーシップが円滑に発揮できる体制を強化し、単科大学にふさわしい業務運営体制の確立に向けた改善・改革に取り組む。</p> <p>(2) 外部意見の反映 外部からの視点を生かすため、役員や審議会委員に積極的に学外者の登用を図るとともに、看護の現場に勤務する看護職の意見を反映させるなど、開かれた運営を行う。</p> <p>(3) 業務運営の適正化 業務運営の適正化を確保するため、職員のコンプライアンスを徹底する。</p>	<p><b>措置</b></p> <p>(1) 業務運営体制の確立 ア 理事会を中心とした業務運営体制のもと、経営審議会及び教育研究審議会の意見を反映し、大学管理運営の強化を図る。 イ 理事長(学長)のリーダーシップのもと、単科大学の特性を活かした業務実施体制を推進するため、改善・改革に取り組む。</p> <p>(2) 外部意見の反映 ア 学外の有識者や専門家を理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員に登用する。 イ 県内の看護職の意見や現場における課題等を把握し大学運営に活用する。</p> <p>(3) 業務運営の適正化 ア 職員が倫理観や使命感を持って業務運営できるよう、意識啓発等の取組みによりコンプライアンスを徹底する。 イ 多角的観点からの内部監査を実施することにより、業務運営の充実を図る。</p>	<p><b>措置</b></p> <p>(1) 業務運営体制の構築 ア 理事会を中心とした業務運営体制を構築するとともに、経営審議会及び教育研究審議会の意見を反映し、大学管理運営の強化を図る。 イ 6年間の見通しに基づく業務実施体制を確立する。 ウ 理事長、常勤理事等で構成する法人・大学管理運営会議を設置し、法人及び大学運営の迅速な意思決定を図る。</p> <p>(2) 教員及び事務職員の連携体制の構築 教員と事務職員が各々の専門性を十分に発揮し、大学の掲げる教育、研究及び地域貢献に関する目標を達成するため、教授会と一体となって法人及び大学の運営に取り組む体制を構築する。</p> <p>(3) 外部意見の反映 ア 学外の有識者や専門家を理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員に登用する。 イ 県内の看護職の意見や現場における課題等を把握し法人運営に活用する。</p> <p>(4) 業務運営の適正化 ア 内部監査制度を構築するとともに、公認会計士など専門家による業務指導を踏まえ、法人の業務運営の適正化を図る。 イ 内部監査に従事する職員の専門性の向上を図る。</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p><b>2 人事の適正化に関する目標</b></p> <p>(1) 人材の確保</p> <p>ア 教員 大学の教育研究の質の維持向上を図るため、柔軟かつ多様な雇用形態や教員の教育研究環境の整備などにより、大学にふさわしい質の高い教員の確保に努める。</p> <p>イ 事務職員 計画的な採用等により、大学の特性にあった専門性の高い事務職員の確保に努める。</p> <p>(2) 人材の育成</p> <p>ア 評価制度の改善 業務の質の向上を図るため、職員の評価制度を改善する。</p> <p>イ 研修の推進 職員の能力向上のため、職員の研修を推進する。</p>	<p><b>2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 人材の確保</p> <p>ア 教員 (ア) 優れた資質を有する教員の確保及び維持のため、教員が自己の力を発揮できるように、教育研究環境を充実させる。 (イ) 大学の教育理念が達成できるよう、教員確保のための対策を講じる。また、育児休業や欠員等に対する期間限定の任期付雇用制度等を活用する。</p> <p>イ 事務職員 社会人採用枠等を含む事務職員プロパー化計画に基づき、事務職員を順次採用する。</p> <p>(2) 人材の育成</p> <p>ア 評価制度の改善 職員が自ら自己の諸活動を振り返り、社会における大学機能発揮に向けた意欲向上と自己改善につながる評価制度を推進する。</p> <p>イ 研修の推進 ファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメントを継続的に推進し、職員の能力向上に努める。</p>	<p><b>2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 人材の確保</p> <p>ア 教員 (ア) 裁量労働制の導入など教員の勤務実態にあった働きやすい環境整備により、教員の確保を図る。 (イ) 育児休業や欠員等に対する期間限定の任期付雇用制度を設ける。</p> <p>イ 事務職員 社会人採用枠等を含む事務職員プロパー化計画を作成し、法人職員を順次採用する。</p> <p>(2) 評価制度の構築 職員の能力・業績に関しては、公正で、かつ、透明性の高い評価方法の仕組みを検討し、適切な評価制度を構築する。</p>
<p><b>3 事務の実施体制の充実及び効率化に関する目標</b></p> <p>(1) 実施体制の充実 業務内容に応じた適切な事務組織を目指し、事務実施体制の改善を図る。</p>	<p><b>3 事務の実施体制の充実及び効率化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 実施体制の充実 事務分掌や職員配置等の事務実施体制を随時見直し、限られた人員でより実態に即した事務組織となる</p>	<p><b>3 事務の実施体制の充実及び効率化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 実施体制の充実 事務実施体制を随時見直すとともに、その結果に基づき、事務職員の適正配置の基本方針を作成する。</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>(2) 事務の効率化            少人数体制での質の高い事務執行を行うため、継続して検討を行い、事務の効率化を図る。</p>	<p>よう改善を図る。</p> <p>(2) 事務の効率化            事務処理マニュアルの整備及び業務フローの見直しを進め、事務手続の合理化を図る。</p>	<p>(2) 事務職員の育成            事務職員の基礎的、専門的な能力向上を図るため、体系的な職員研修体制を整備する。</p> <p>(3) 事務の効率化            ア 大学の特性に適合した会計制度を構築し、各種事務処理手続の効率化を図る。            イ 事務処理マニュアルの整備及び業務フローの見直しを進め、事務手続の合理化を図る。</p>
		<p><b>4 危機管理に関する目標を達成するための措置 &lt;P16 第6-2に移動&gt;</b></p> <p>(1) 危機管理に関するマニュアル作成と体制の確立            ア 危機管理マニュアルを作成し、危機時の対応方法を明示する。            イ 安全管理の課題把握を確実にを行い、これに基づく予防対策の推進、課題発生時の対応体制の充実を図る。</p> <p>(2) 安全環境の確保と指導            ア 学生、職員等にかかわる日常の安全環境の確保、防犯、防災や不適切な勧誘への対策・指導を充実させ、学内外に及ぶ安全を確保する。            イ 地元教育委員会、警察署など地域関係者と適切な連携体制を確立する。</p> <p>(3) 健康危機管理と対策            ア 学生、職員など全学的に各種感染症の予防指導を推進する。            イ 問題発生時には、健康危機管理の組織的な取り組みができる体制を整備する。</p> <p>(4) 情報セキュリティポリシーの確立            情報セキュリティを確保するため基本方針の策</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
		定、研修の実施により、情報資産の管理体制を確立する。
<p><b>第4 財務内容の改善に関する目標</b></p> <p>1 財政基盤強化に関する目標</p> <p>(1) 長期財政計画に基づく経営 長期的な財政計画を策定し、それに基づいた経営を行う。</p> <p>(2) 自己収入の確保 科学研究費補助金など外部資金の獲得に努める。</p>	<p><b>第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 財政基盤強化に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 長期財政計画に基づく経営 長期財政計画を策定することにより、大学運営の安定化を図る。</p> <p>(2) 自己収入の確保 ア 文部科学省科学研究費補助金等の外部資金の獲得に向けた申請を積極的に行う。 イ 学外者に対し、教育研究に支障のない方法で施設等を実費など適正な料金で開放する。</p>	<p><b>第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 外部資金の獲得 文部科学省科学研究費補助金等の外部資金の採択率向上への対策等を行い、獲得に向けた申請を積極的に行う。</p> <p>(2) その他自己収入の確保 ア 学外者に対し、教育研究に支障のない方法で施設等を実費など適正な料金で開放する。 イ 財務内容により教育研究のサービス低下に繋がることのないよう、受益者負担の原則に基づく利用者の応分の負担を検討する。</p>
<p><b>2 経費の抑制に関する目標</b></p> <p>職員のコスト意識の定着を図り、経費削減につながる予算執行に努める。</p>	<p><b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 役員及び職員の経営感覚やコスト意識を高める。</p> <p>(2) 管理的経費の削減を図る。</p>	<p><b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 役員及び職員の経営感覚やコスト意識を高める。</p> <p>(2) 管理的経費の削減を図る。</p>
<p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標</b></p> <p>適正な資金管理を行い、資金の安全かつ効率的・効果的な運用に努める。</p>	<p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>資金については、運用基準により、安全かつ効率的な運用を図る。</p>	<p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>資金については、運用基準を定め、安全かつ効率的な運用を図る。</p>
<p><b>第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標</b></p> <p>1 自己点検・評価に関する目標 業務の改善・改革につながる自己点検・評価を</p>	<p><b>第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 毎年度末に、自己点検・評価結果に基づく改善措置</p>	<p><b>第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 毎年度末に、自己点検・評価結果に基づく改善措置</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p>推進する。</p>	<p>を計画し、次年度の取組みとして推進する。また、当該自己点検・評価を基盤に、計画立案、実施、中間評価、継続実施、全体評価等から構成される内部質保証体制の充実を図る。</p> <p>(2) 定期的に、外部機関による認証評価を受ける。</p>	<p>を計画し、次年度の取組みとして推進する。</p> <p>(2) 機関別認証評価については、7年毎に財団法人大学基準協会を受審する。</p>
<p><b>2 情報公開と広報に関する目標</b>          県民に対する説明責任を果たすため積極的に情報を公開し、大学の透明性を図る。          また、広報の充実に努め、大学の認知度を高める。</p>	<p><b>2 情報公開と広報に関する目標を達成するための措置</b>          (1) 大学の基本情報及び研究紀要等の研究成果物をホームページ等で広く公開することを通して、大学の認知を拡げる。          (2) 法人運営の透明性を進め、県民に対する説明責任を果たすため、財務諸表等のほか、大学の運営状況について、ホームページで公表する。          (3) 広報活動を積極的に展開し、本学の使命・理念及び教育・研究・地域貢献における独自の特性を多くの人々に伝えることを推進する。</p>	<p><b>2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置</b>          (1) 本学の研究紀要等の研究成果物はホームページ上でも公表する。          (2) 法人運営の透明性を進め、県民に対する説明責任を果たすため、財務諸表等のほか、大学の運営状況についても、ホームページで公表する。</p>
<p><b>第6 その他業務運営に関する重要目標</b>  <b>1 施設・設備の整備、活用等に関する目標</b>          良好な教育研究の環境を確保するため、大学の施設・設備の常時点検を推進するとともに、長期修繕計画により計画的な維持管理を行う。</p>	<p><b>第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b>  <b>1 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置</b>          (1) 本学の理念と目標に向けた蔵書計画を策定し、図書館の蔵書充実を図る。          (2) 施設の整備については、常時点検を推進し、随時、中長期計画の見直しを図る。          (3) 施設、設備等の適切な維持管理を行い、有効な活用を図る。</p>	<p><b>第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b>  <b>1 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置</b>          (1) 本学の理念と目標に向けた図書館の蔵書充実を図る。          (2) 施設の整備については、中長期的な計画を策定する。          (3) 施設、設備等の適切な維持管理を行い、有効な活用を図る。</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
<p><b>2 危機管理に関する目標</b></p> <p>(1) 健康管理と安全対策  学生及び職員の健康の確保及び事故、犯罪、災害等の発生の未然防止に努め、安全対策に万全を期す。  また、健康を脅かす事案や事故等が発生した場合に迅速に対処できる危機管理体制の改善を図る。</p> <p>(2) 情報管理  大学が保有する情報を、適正に管理する。</p>	<p><b>2 危機管理に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 健康管理と安全対策  ア 安全管理の課題把握を確実にし、これに基づく予防対策の推進、課題発生時の対処体制の充実を図る。  イ 学生、職員など全学的に各種感染症の予防対策を強化する。  ウ 問題発生時には、健康危機管理の組織的な取り組みができる体制を推進する。</p> <p>(2) 情報管理  ア 個人情報の管理や不正アクセス等の防止に努め、情報セキュリティ対策を推進する。  イ 情報セキュリティ研修等の実施により、職員の意識啓発を推進する。</p>	<p><b>4 危機管理に関する目標を達成するための措置 &lt;P12 第3-4から移動&gt;</b></p> <p>(1) 危機管理に関するマニュアル作成と体制の確立  ア 危機管理マニュアルを作成し、危機時の対応方法を明示する。  イ 安全管理の課題把握を確実にし、これに基づく予防対策の推進、課題発生時の対処体制の充実を図る。</p> <p>(2) 安全環境の確保と指導  ア 学生、職員等にかかわる日常の安全環境の確保、防犯、防災や不適切な勧誘への対策・指導を充実させ、学内外に及ぶ安全を確保する。  イ 地元教育委員会、警察署など地域関係者と適切な連携体制を確立する。</p> <p>(3) 健康危機管理と対策  ア 学生、職員など全学的に各種感染症の予防指導を推進する。  イ 問題発生時には、健康危機管理の組織的な取り組みができる体制を整備する。</p> <p>(4) 情報セキュリティポリシーの確立  情報セキュリティを確保するため基本方針の策定、研修の実施により、情報資産の管理体制を確立する。</p>
<p><b>3 倫理に関する目標</b></p> <p>良好な教育研究活動や職場環境の維持を図るため、学生及び職員の倫理観を高め、人権意識の向上に積極的に取り組む。</p>	<p><b>3 倫理に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 倫理綱領を遵守し、人権意識の向上に積極的に取り組む。</p> <p>(2) 本学のあらゆる場面におけるハラスメント防止について、関係する人々への啓発に努め、防止対策・相談窓口の充実を図る。</p> <p>(3) 本学研究倫理ガイドライン等に基づき、研究費を含む経費の不正使用等を防止する。</p>	<p><b>2 倫理に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 法人の倫理綱領を策定し、これを遵守し、人権意識の向上に積極的に取り組むとともに、個人情報の管理を確実に行う。</p> <p>(2) 本学のあらゆる場面におけるハラスメント防止について、関係する人々への啓発に努め、防止対策・相談窓口の充実を図る。</p> <p>(3) 研究費を含む経費の不正使用を防止する。</p>

第2期中期目標（案）	第2期中期計画（素案）	（参考）第1期中期計画
		<p><b>3 環境の保護に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 環境に配慮した省エネルギー計画を作成し、積極的に進める。</p> <p>(2) 本学にふさわしい環境の保護に関する基本方針を策定する。</p>